

プレスリリース

**ワーキングマザーを対象にした「女性の活用」、「仕事と育児」に関する3社共同調査
最も支持された子育て政策は「待機児童を5年でゼロに」
働く女性の38%が「課長・マネージャー」以上の管理職を目指す**

東京・神奈川で民間学童保育施設を20カ所運営する株式会社キッズベースキャンプ、働く女性への情報提供サイト「ワーキングマザースタイル」を運営する有限会社スタイルビズ、ワーキングマザーにこれまでの経験・専門性を生かせる仕事の紹介を行う株式会社 Waris は、小学生の子どもを持つワーキングマザーを対象に、安倍政権が掲げる「女性の活用」や、「仕事と育児」をテーマにした調査を3社共同で実施しました。

【調査結果のポイント】

- 「女性の活用」に向けた直近の政策について、「賛成」、「どちらかという賛成」が64.0%
 - 最も支持が高いのは「待機児童を5年でゼロに」で、「賛成」、「どちらかという賛成」が86.0%
 - 「上場企業で役員に1人は女性を登用する」ことについても、66.0%が肯定的
 - 一方、支持が低いのは「育休3年間の義務付け」で、「反対」、「どちらかという反対」が67%
- 多くのワーキングマザーが仕事に対して高い意欲を持つ一方、育児のサポートが足りない面も
 - 現在仕事をしている理由は「やりがいを感じているから」が最も多く、54.7%
 - ワーキングマザーの38.0%が課長・マネージャー以上の管理職を目指す
 - 仕事と育児の両立に最も必要なサポートは「子どもを安心して預けられる施設の拡充」
- 子どもの世代に仕事と家庭を両立させることに対しては、性別を問わず前向きな回答
 - 男の子が将来父親になったときに、育児休暇を取得することには86.0%が賛成
 - 女の子が将来母親になったときに、仕事と家庭を両立することには96.0%が賛成

【調査概要】

- 調査方法: インターネット調査
- 調査地域: 全国
- 調査対象: 株式会社キッズベースキャンプ、有限会社スタイルビズ、株式会社 Waris の3社いずれかのメールマガジンもしくはソーシャルメディアを購読しており、小学生の子どもを持つ有職者の女性
- サンプル数: 合計342人（20代:1人 / 30代:106人 / 40代:226人 / 50代以上:9人）
- 調査時期: 2013年12月中旬

【本件に関する報道関係の方のお問い合わせ先】

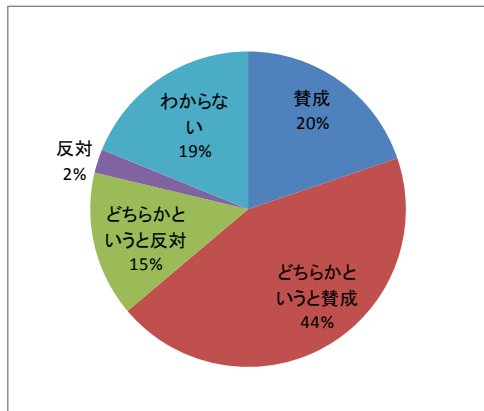
株式会社キッズベースキャンプ 三沢 敦子
Tel. 03-5426-3123 ・ E-mail: pr@kidsbasecamp.com

有限会社スタイルビズ 青山直美
Tel. 048-640-4056 ・ E-mail: info@stylebis.jp

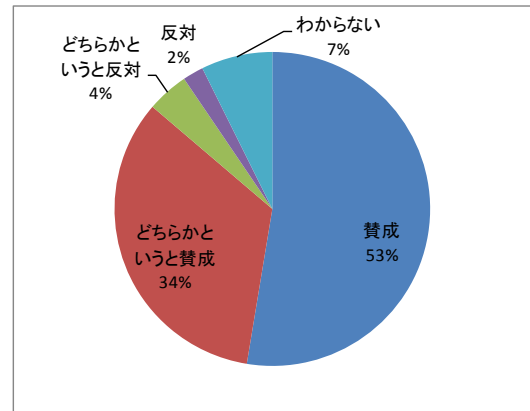
株式会社 Waris 田中美和
Tel. 03-6869-5725 ・ E-mail: info@waris.co.jp

【調査結果の詳細「女性の活用」について】(n=329)

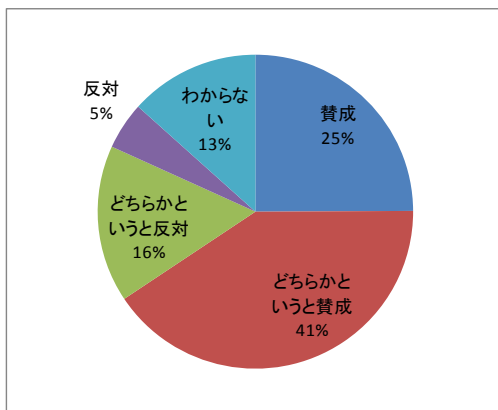
Q1. 「女性の活用」に向けた直近の政策について、賛成ですか、反対ですか。



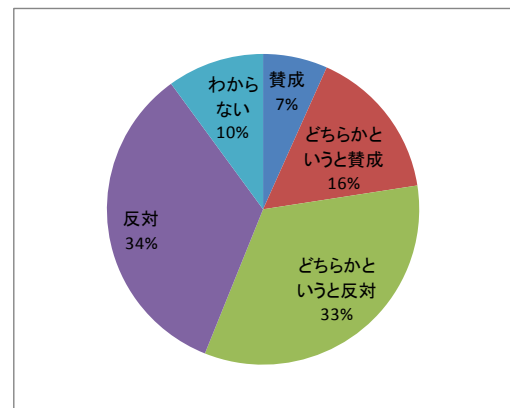
Q2. 待機児童を5年でゼロにすることについて、賛成ですか、反対ですか。



Q3. 上場企業で役員に1人は女性を登用することについて、賛成ですか、反対ですか。



Q4. 育休3年間の義務付けについて、賛成ですか、反対ですか。



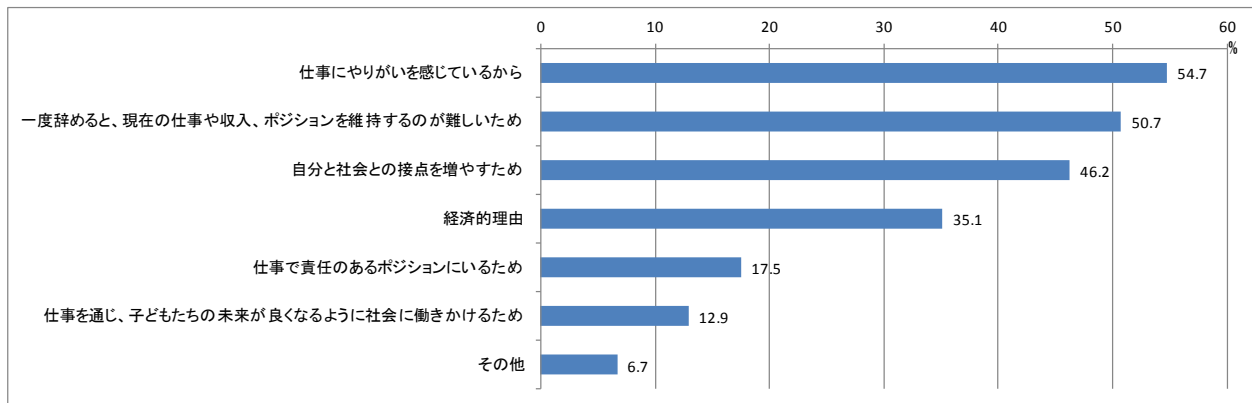
安倍政権が掲げる「女性の活用」に向けた直近の政策について聞いてみたところ、総論としては「賛成」、「どちらかという賛成」の合計が64.0%でした。個別の政策ごとにみると、最も支持が高いのはQ2「待機児童を5年でゼロにすること」で、「賛成」、「どちらかという賛成」の合計は87.0%に達しました。また、Q3「上場企業で役員に1人は女性を登用すること」についても、66.0%が肯定的な見方を示しています。一方、支持が低いのはQ4の「育休3年間の義務付け」で、「反対」、「どちらかという反対」が合計67.0%でした。

Q5. 2014年の子育てに関する政策で期待することがあれば教えてください(自由回答より要旨を抜粋)。

- 勤務制度、働き方について
 - 「小学校卒業まで時短勤務制度の拡大・充実」、「フレックス、在宅勤務制度」、「残業前提の勤務形態からの脱却」、「企業のトップが子どもと関わる休暇を必ず取得」 ...など
- 子育てに関する負担の軽減について
 - 「子どもを持つ家庭への減税」、「給食無料化」、「大学までの学費無償化」、「予防接種、医療負担の軽減」、「家事代行業への補助制度」 ...など
- 学童保育に対して
 - 「小学校高学年まで安心して預けられる学童保育の拡充」、「預かり時間の延長」「全国統一の基準の策定」、「職員の専門性の向上」、「学童保育の待機児童の改善」 ...など

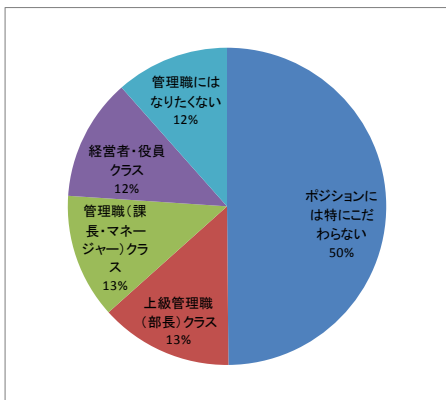
【調査結果の詳細「仕事と育児」について】(n=342)

Q1. 現在、仕事をしている理由を教えてください(複数回答可)。



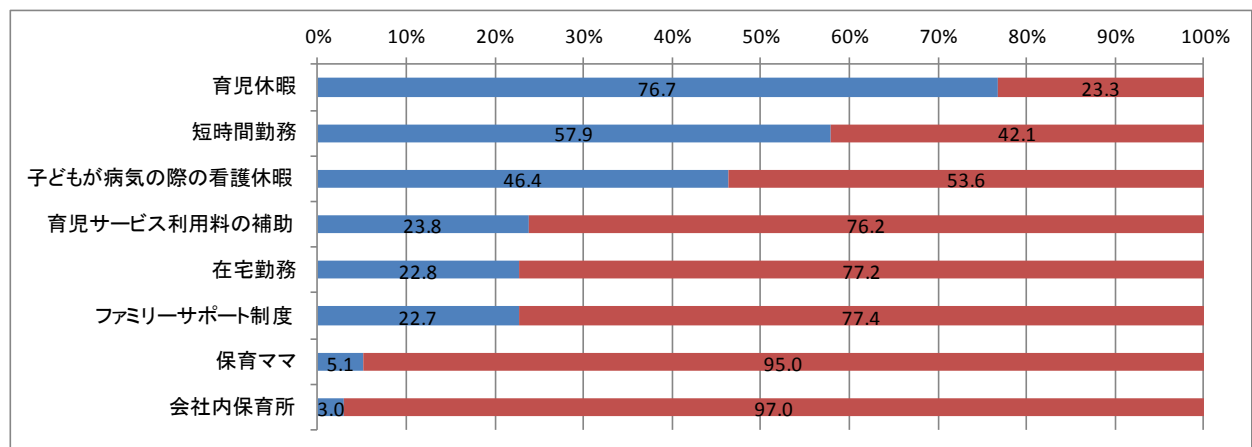
仕事を続けている理由を尋ねてみたところ、「仕事にやりがいを感じているから」が 54.6%で最多でした。一方、次に多かったのは「一度辞めると、現在の仕事や収入、ポジションを維持するのが難しい」(50.7%)で、子育てをする女性ならではの悩みも伺えます。

Q2. 仕事において、将来的にどれくらいのポジションを目指したいですか。



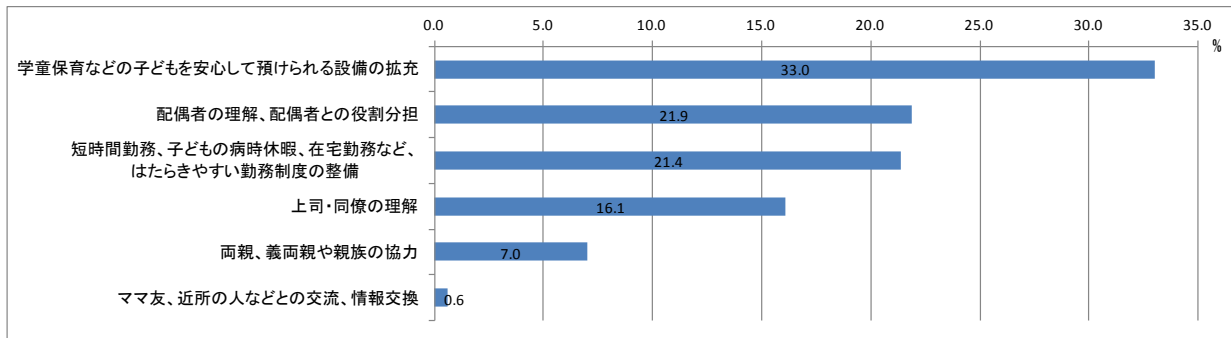
仕事において目指したいポジションを聞いてみると、特にこだわらない(50.0%)が最多でした。しかし、残りの「経営者・役員クラス」(12.0%)、「上級管理職(部長)クラス」(13.0%)、「管理職(課長・マネージャー)クラス」(13.0%)を目指す人を合計すると 38.0%となり、高い就労意欲を持っているワーキングマザーが一定数いることも伺えます。

Q3. 子育てと仕事を両立させるにあたり、下記の制度を利用しましたか。(左=利用した/右=利用していない)



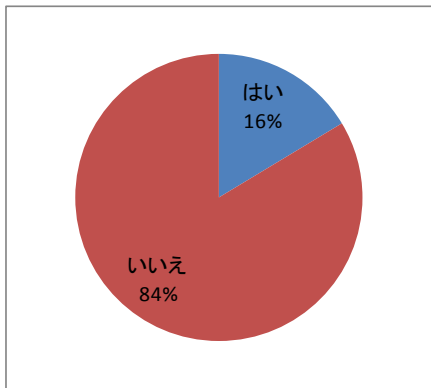
子育てと仕両立させるにあたって利用した制度は、「育児休暇」が 76.7%で最多でした。これに「短時間勤務」(57.9%)、「看護休暇」(46.4%)が続いています。

Q4. 仕事と育児を両立させるにあたり、下記の中で最も必要なサポートは何ですか(複数回答可)。

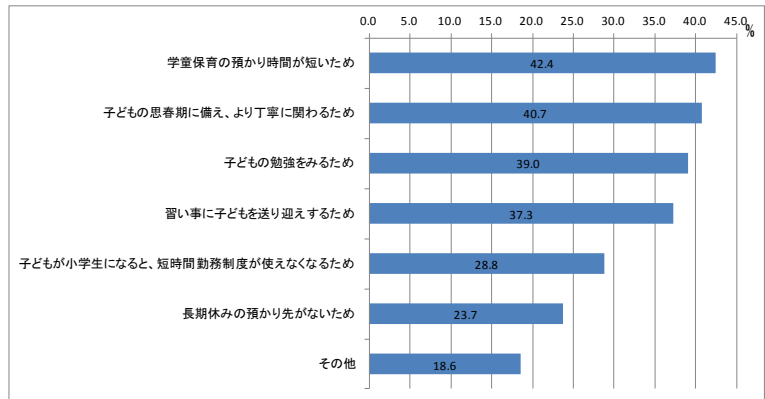


仕事と育児の両立に必要なサポートを聞いたところ、「学童保育などの子どもを安心して預けられる設備の拡充」(33.0%)が最多でした。

Q5. お子様が小学生になるとき、退職を考えましたか。



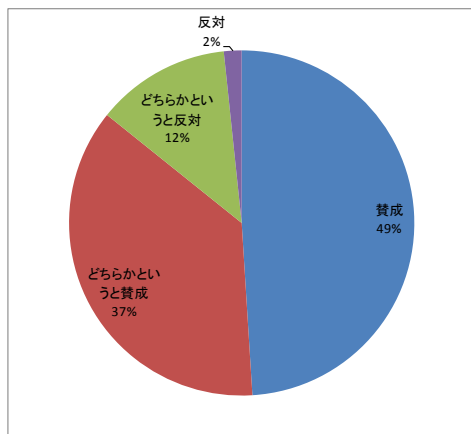
Q6. (Q5で「はい」と答えた方のみ/n=59) 退職を考えた理由を教えてください(複数回答可)。



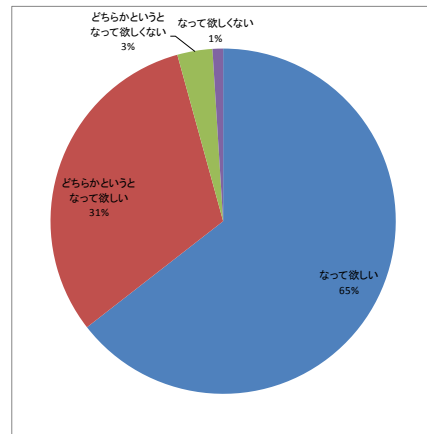
Q5では、ワーキングマザーの16.0%が、お子様が小学校1年生になるときに退職を考えています。その理由としては「学童保育の預かり時間が短いため」が42.4%で最多でした。お子様を安心して預けられる施設が必要とされていることは、Q4「仕事と育児を両立させるのに必要サポート」の結果ともリンクしています。

【調査結果の詳細「子どもの世代の仕事と育児」について】(n=304)

Q1. お子様が男の子の場合、将来父親となったときに、一定期間育児休暇を取ることに賛成しますか。



Q2. お子様が女の子の場合、将来仕事と家庭を両立するようになって欲しいですか。



子どもの世代の仕事と育児をどう考えているかを聞いてみたところ、男の子が父親になったときに育児休暇を取得することについては、合計86.0%が賛成でした。また、女の子が将来仕事と家庭を両立することについて、合計96.0%が肯定的な意見を示しています。